

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL <http://www.iwatsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 石橋 義之

問合せ先責任者 取締役
企画部長兼経理部長 菅原 溥

TEL (03) 5370 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,414	△ 20.1	407	-	330	-
14年9月中間期	18,048	△ 9.3	△ 853	-	△ 930	-
15年3月期	33,561		△ 1,024		△ 1,158	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	316	-	3.14	
14年9月中間期	△ 1,149	-	△ 11.41	
15年3月期	△ 2,542		△ 25.23	

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 100,705,895株 14年9月中間期 100,779,858株 15年3月期 100,750,183株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	31,389	17,428	55.5	173.07
14年9月中間期	34,092	17,851	52.4	177.15
15年3月期	31,142	16,706	53.6	165.88

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 100,700,756株 14年9月中間期 100,770,383株 15年3月期 100,711,033株

期末自己株式数 15年9月中間期 102,691株 14年9月中間期 33,064株 15年3月期 92,414株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	29,400	1,100	900	(未定)	(未定)

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円94銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結6ページを参照してください。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部							
期別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末		対前事業年度増減
	H14.9.30現在		H15.9.30現在		H15.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	21,122	62.0 %	16,792	53.5 %	16,906	54.3 %	114
現金及び預金	4,222		5,271		3,785		1,486
受取手形	986		863		722		141
売掛金	8,919		6,276		7,643		1,367
製品及び商品	2,479		1,467		1,685		218
材料	792		247		262		15
仕掛品	1,460		776		781		5
貯蔵品	476		425		428		3
繰延税金資産	294		287		294		7
関係会社短期貸付金	239		263		203		60
未収入金	1,205		870		1,081		211
その他	58		45		39		6
貸倒引当金	12		1		20		19
固定資産	12,969	38.0 %	14,597	46.5 %	14,235	45.7 %	362
(有形固定資産)	(3,560)	(10.4 %)	(3,234)	(10.3 %)	(3,255)	(10.5 %)	(21)
建物	1,829		1,741		1,773		32
構築物	75		78		79		1
機械及び装置	227		157		182		25
車両及び運搬具	18		7		10		3
工具器具及び備品	1,328		1,168		1,129		39
土地	80		80		80		-
(無形固定資産)	(1,350)	(4.0 %)	(1,363)	(4.3 %)	(1,205)	(3.9 %)	(158)
ソフトウェア・その他	1,350		1,363		1,205		158
(投資その他の資産)	(8,058)	(23.6 %)	(9,998)	(31.9 %)	(9,774)	(31.3 %)	(224)
投資有価証券	2,032		2,017		1,571		446
関係会社株式	3,151		6,007		5,961		46
関係会社長期貸付金	2,026		1,257		1,485		228
長期前払費用	267		-		-		-
その他	973		915		934		19
貸倒引当金	391		199		178		21
資産合計	34,092	100.0 %	31,389	100.0 %	31,142	100.0 %	247

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部							
期別 科目	前中間会計期間末 H14.9.30現在		当中間会計期間末 H15.9.30現在		前事業年度末 H15.3.31現在		対前事業年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	流動負債	10,252	30.1 %	7,469	23.8 %	8,133	26.1 %
買掛金	4,119		2,188		2,827		639
短期借入金	2,547		1,809		2,051		242
一年以内償還予定社債	-		352		160		192
関係会社短期借入金	915		1,235		1,085		150
未払金	270		227		307		80
未払費用	1,134		806		776		30
未払法人税等	9		7		18		11
従業員賞与引当金	594		372		470		98
製品保証引当金	172		162		168		6
その他	490		309		267		42
固定負債	5,988	17.5 %	6,491	20.7 %	6,303	20.3 %	188
社債	-		1,368		840		528
長期借入金	620		734		585		149
退職給付引当金	4,601		3,795		4,171		376
役員退職慰労引当金	300		133		301		168
繰延税金負債	465		459		405		54
負債合計	16,240	47.6 %	13,961	44.5 %	14,436	46.4 %	475
資本の部							
資本金	6,025	17.7 %	6,025	19.2 %	6,025	19.3 %	-
(資本剰余金)	(6,942)	(20.4 %)	(6,942)	(22.1 %)	(6,942)	(22.3 %)	(-)
資本準備金	6,942	20.4 %	6,942	22.1 %	6,942	22.3 %	-
(利益剰余金)	(5,187)	(15.2 %)	(4,111)	(13.0 %)	(3,795)	(12.2 %)	(316)
利益準備金	1,037	3.0 %	1,037	3.3 %	1,037	3.3 %	-
任意積立金	4,284	12.6 %	4,284	13.6 %	4,284	13.8 %	-
中間(当期)未処理損失	133	0.4 %	1,209	3.9 %	1,525	4.9 %	316
その他有価証券評価差額金	298	0.9 %	363	1.2 %	44	0.2 %	407
自己株式	6	0.0 %	14	0.0 %	12	0.0 %	2
資本合計	17,851	52.4 %	17,428	55.5 %	16,706	53.6 %	722
負債・資本合計	34,092	100.0 %	31,389	100.0 %	31,142	100.0 %	247

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間末 H14.9.30現在	当中間会計期間末 H15.9.30現在	前事業年度末 H15.3.31現在	対前事業年度増減 金額
	金額	金額	金額	
	有形固定資産の 減価償却累計額	17,404	16,421	16,302
担保提供資産	1,768	1,823	1,599	224
保証債務残高	147	141	142	1
受取手形割引残高	907	601	556	45

2. 中間損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間 会計期間 増減 金額	前事業年度		
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	金額	百分比	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		金額	百分比	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高	18,048	100.0 %	14,414	100.0 %	3,634		33,561	100.0 %
売上原価	14,507	80.4 %	10,517	73.0 %	3,990		26,495	79.0 %
販売費及び一般管理費	4,394	24.3 %	3,490	24.2 %	904		8,090	24.1 %
営業利益(損失)	853	4.7 %	407	2.8 %	1,260		1,024	3.1 %
営業外収益	191	1.0 %	223	1.6 %	32		403	1.2 %
受取利息及び配当金	36		27		9		57	
不動産賃貸収入	120		158		38		278	
その他の営業外収益	33		37		4		67	
営業外費用	267	1.5 %	300	2.1 %	33		537	1.6 %
支払利息	38		34		4		73	
社債発行費償却	-		26		26		34	
不動産賃貸費用	78		148		70		232	
為替差損	128		70		58		137	
その他の営業外費用	23		21		2		60	
経常利益(損失)	930	5.2 %	330	2.3 %	1,260		1,158	3.5 %
特別利益	143	0.8 %	359	2.5 %	216		143	0.4 %
固定資産売却益	142		-		142		142	
投資有価証券売却益	0		359		359		0	
特別損失	353	1.9 %	510	3.5 %	157		1,515	4.5 %
固定資産売却損	-		-		-		0	
固定資産廃却損	30		6		24		58	
投資有価証券評価損	83		-		83		795	
関係会社株式評価損	-		3		3		-	
関係会社支援損	40		43		3		54	
関係会社整理損	-		-		-		405	
特別退職金	-		457		457		39	
貸倒引当金繰入額	200		-		200		-	
棚卸資産処分損	-		-		-		163	
税引前中間(当期)純利益(損失)	1,140	6.3 %	179	1.3 %	1,319		2,530	7.6 %
法人税、住民税及び事業税	9	0.1 %	7	0.1 %	2		18	0.0 %
法人税等調整額	-	-	144	1.0 %	144		7	0.0 %
中間(当期)純利益(損失)	1,149	6.4 %	316	2.2 %	1,465		2,542	7.6 %
前期繰越利益(損失)	1,016		1,525		2,541		1,016	
中間(当期)未処理損失	133		1,209		1,076		1,525	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3 ~ 5 年) によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

3 . 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しています。

4 . 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を引当てています。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 . ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

4. 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)			当中間会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)			前事業年度 (H14.4.1～H15.3.31)	
	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)
情報通信部門	12,043	66.7 %	4.3 %	10,686	74.1 %	11.3 %	24,351	72.5 %
産業計測部門	3,779	21.0 %	22.2 %	1,099	7.7 %	70.9 %	4,888	14.6 %
電子製版機部門	2,225	12.3 %	9.1 %	2,627	18.2 %	18.1 %	4,322	12.9 %
合計	18,048	100.0 %	9.3 %	14,414	100.0 %	20.1 %	33,561	100.0 %
輸出(内書)	2,140	11.9 %	37.8 %	1,310	9.1 %	38.8 %	3,287	9.8 %